

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

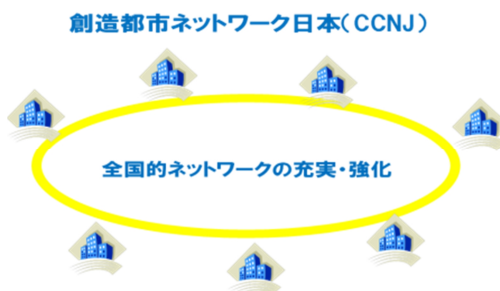
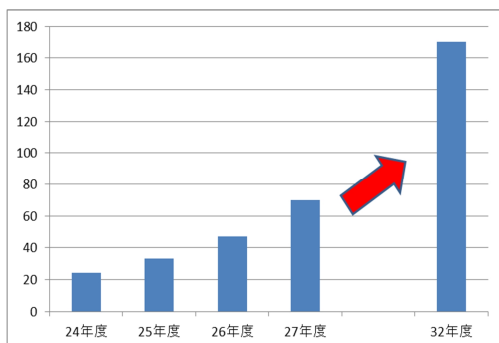
(文部科学省 28-12-4)

施策名	文化芸術振興のための基盤の充実
施策の概要	各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図る。

達成目標 1	地域の特色に応じた優れた文化芸術創造都市の取組の支援を通じ、地域における文化芸術振興のための基盤を充実させる。						
達成目標 1 の設定根拠	文化芸術創造都市の推進は、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決につなげる上で有効であることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」において、「文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。」とともに、「文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動を支援する。」ことが、重点的に取り組むべき施策の一つとされている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
①創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の加盟自治体数	24	—	24	33	47	70	170
	年度ごとの目標値	—	40	55	70	85	—
	目標値の設定根拠	『文化芸術立国中期プラン』（平成 26 年 3 月 28 日策定）における「目指す成果の指標」※全自治体の 1 割に当たる約 170 自治体を当面の目標値としている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①文化芸術創造都市推進のためのシンポジウム開催件数	—	6	4	3	4	4	3
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	文化芸術創造都市の推進のためのシンポジウムを、2～3 年かけて全国の地方で開催することを目指し、毎年度 3 件程度を目標としている。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【創造都市ネットワーク日本（CCNJ）加盟自治体数】



※創造都市ネットワーク日本（CCNJ）は、加盟自治体・団体間の情報収集・共有・提供により全国的ネットワークの充実・強化を図るプラットフォーム
出典：創造都市ネットワーク日本（CCNJ）（平成 26 年度）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
文化芸術創造都市の推進 (平成 21 年度)	15 (15)	—	0382
文化政策企画立案 (昭和 42 年度)	65 (35) ※28 年度予算では、文化プログラム推進に必要な経費を新たに計上。	—	0381
文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究 (平成 23 年度)	98 (83)	—	0383
近現代建築資料等の収集・保存 (平成 24 年度)	98 (97)	—	0389
【再掲】「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」 (平成 27 年度)	2,790 (2,592)	—	0347
平成 27 年度評価からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

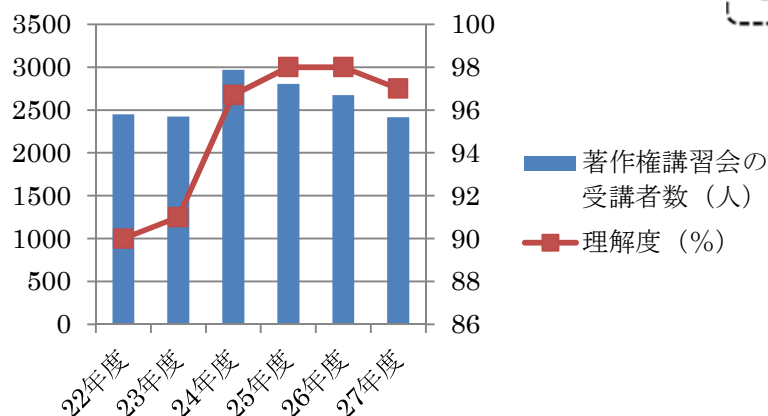
為す

達成目標 2	著作権制度の普及・啓発を行い、著作権に関する理解を深め、著作権等の権利の適切な保護と公正な利用を促進する。						
達成目標 2 の設定根拠	著作権制度は文化芸術振興の基盤を成すものであり、情報通信技術の発達により、著作権に関する知識や意識が全ての人々に必要不可欠なものとなっていることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」において、対象者別セミナーの開催等により著作権に関する知識の普及と意識の向上を図ることを基本的施策の一つとしている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①著作権講習会受講者の理解度 分母:受講者アンケート有効回答数 分子:受講者アンケートで「理解が深まった」と回答した数	—%	91%	97%	98%	98%	97%	9 割以上
	年度ごとの目標値	—	90%	90%	90%	90%	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 9 割以上の理解度を目標とする。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①著作権講習会の開催数 (か所)	—	17 か所	18 か所	19 か所	16 か所	16 か所	予算積算上の実施件数
	年度ごとの目標値	14 か所	17 か所	19 か所	19 か所	19 か所	
	目標値の設定根拠	予算積算上の実施件数					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
②著作権講習会の受講者数	—	2,424人	2,967人	3,064人	2,672人	2,415人	過去3か年の平均人数以上
	年度ごとの目標値	2,538人	2,406人	2,613人	2,818人	2,612人	
	目標値の設定根拠	受講者数は社会動向や開催地域による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【著作権講習会の受講者数、受講者の理解度】



理解度は毎年度90%以上を維持している。

出典：文化庁長官官房著作権課調べ（平成27年度）

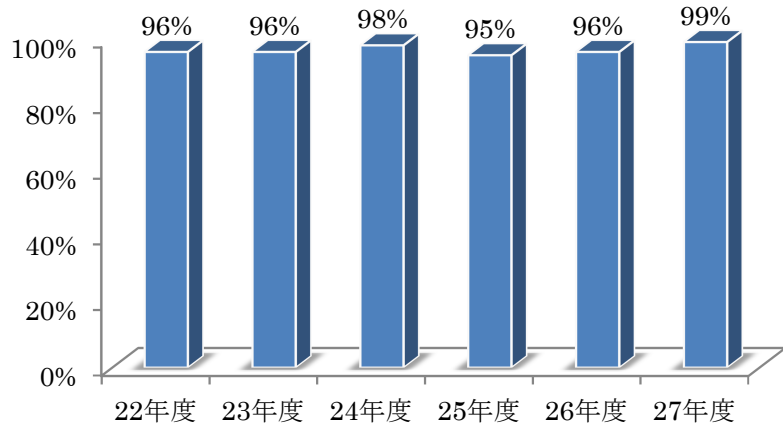
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
著作権施策の推進 (昭和54年度)	213 (211)	—	0385
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
著作権教育連絡協議会 (平成14年度)	著作権教育事業について、文化庁、著作権者や著作隣接権者等の団体間において、情報交換や連携・協力の促進を行う場を設けている。		著作権課
平成27年度評価からの変更点	成果指標（アウトカム）の一つに設定していた「著作権講習会の受講者数」を活動指標（アウトプット）に変更。		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標 3	アジア諸国等における海賊版対策を通じて、我が国の著作物を適切に保護するための条件整備が図られる。						
達成目標 3 の 設定根拠	海外における我が国の著作物等の海賊版の流通を防止・撲滅し、文化的創作活動や国際文化交流を推進するため、海外における海賊版対策の強化が必要であることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」「知的財産政策に関する基本方針（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定）」及び「知的財産政策ビジョン（平成 25 年 6 月 7 日知的財産戦略本部決定）」において、海外における海賊版対策の強化を図ることとされている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①トレーニングセミナー受講者の有益度指数 分母：受講者アンケート有効回答数 分子：アンケートにおける肯定的回答数	—	96%	98%	95%	96%	99%	90%
	年度ごとの 目標値	90%	90%	90%	90%	90%	
	目標値の 設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 90%以上の理解度を目標とする。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①トレーニングセミナーの開催都市数	一年度	7 都市	6 都市	7 都市	8 都市	7 都市	7 都市
	年度ごとの 目標値	7 都市	7 都市	7 都市	7 都市	7 都市	
	目標値の 設定根拠	侵害発生国における海賊版対策の強化を図るためには、取締機関職員等を対象としたセミナーを、毎年複数の都市で開催する必要があるため。 <目標値の内訳> 大都市 60 名×4 都市 240 名 中都市 40 名×3 都市 120 名 目標値：360 名					
②トレーニングセミナー受講者数	一年度	414 人	326 人	443 人	445 人	453 人	360 人
	年度ごとの 目標値	360 人	360 人	360 人	360 人	360 人	
	目標値の 設定根拠	侵害発生国における海賊版対策の強化を図るためには、取締機関職員等を対象としたセミナーを、毎年複数の都市で開催する必要があるため。 <目標値の内訳> 大都市 60 名×4 都市 240 名 中都市 40 名×3 都市 120 名 目標値：360 名					

施策・指標に関するグラフ・図等

【トレーニングセミナー受講者の有益度指数】

受講者に占める肯定的な回答をしたものの割合は、毎年度 90% 以上を維持している。



出典：文化庁長官官房国際課調べ
(平成 27 年度)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
著作権行政の充実 (昭和 26 年度)	38 (35)	—	0384
著作権施策の推進 (昭和 54 年度)	213 (211)	—	0385
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
二国間協議の開催 (平成 14 年度)	中国や韓国等との二国間協議を実施。平成 26 年度は、韓国、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシアとの間で実施。		国際課
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 4	国語の改善及びその普及が図られるとともに、国内に居住する外国人の日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。						
達成目標 4 の 設定根拠	文化芸術振興のためには、その担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュニケーションが活発になる必要がある。国語の改善やその普及、外国人に対する日本語教育は、それらの活発化に貢献するものと考えられる。 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」の「文化芸術振興に関する基本的施策」には「5. 国語の正しい理解」と「6. 日本語教育の普及及び充実」が挙げられている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①国語問題研究協議 会参加者の満足度 分母:受講者アンケート の有効回答数 分子:受講者アンケート で「大変良かった」、 「まあ良かった」と回答した数	—	98.8%	98.1%	96.5%	100%	98.6%	過去 3 年間の 平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	97%	98.2%	
	目標値の 設定根拠	満足度は単純な増加を目指すのではなく、過去 3 年間の平均値以上(小数点以下切捨)を目標とした。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
②日本語教育実施機 関・施設等数 ※日本語教育を実施 している以下の団 体・法人の合計数 ・地方公共団体 ・国際交流協会 ・NPO 法人 ・社団法人・財団法人、 任意団体	628	696	881	837	918	919	過去 3 年間の 平均以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	805 (23~25 年 度の平均値)	879 (24~26 年 度の平均値)	
	目標値の 設定根拠	日本語教育実施機関・施設等数の増加は、外国人の日本語学習機会を増加させることにつながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去 3 年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標とした。					

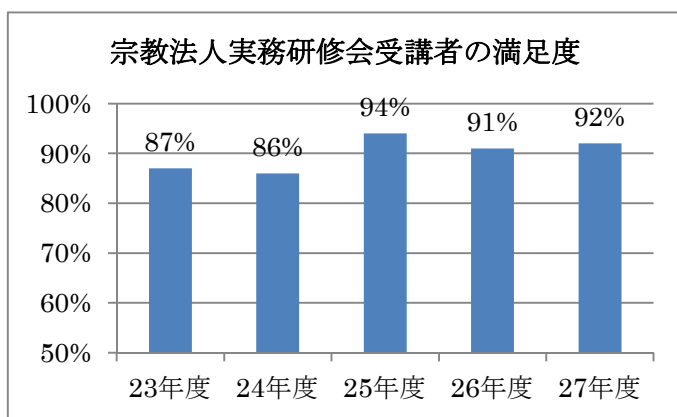
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
③ 日本語教育研究協議会参加者の満足度 分母: 参加者アンケートの有効回答数 分子: 参加者アンケートで「大変参考になった」、「参考になった」と回答した数	—	96.6%	96.1%	96.1%	95.5%	97.3%	過去3年間の 平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	96%	95.9%	
	目標値の 設定根拠	満足度は単純な増加を目指すのではなく、過去3年間の平均値以上(小数点以下切捨)を目標とした。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
① 国語問題研究協議会の開催地及び参加人数	—	東日本: 東日本大震災の影響により実施せず 西日本: 高知県、 149人	東日本: 茨城県、 133人 西日本: 滋賀県、 122人	東日本: 静岡県、 173人 西日本: 山口県、 110人	東日本: 秋田県、 110人 西日本: 沖縄県、 108人	東日本: 富山県、 284人 西日本: 三重県、 161人	過去3年間の 平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	会議1回につき、 137人 (23~25 年度の平均 値)	会議1回につき、 126人 (24~26 年度の平均 値)	
	目標値の 設定根拠	社会動向による変動や開催地の交通面での利便性による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標とした。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
② 日本語教育大会の参加人数	—	※震災のため実施せず	402人	645人	509人	422人	過去3年間の 平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	523人 (23~25 年度の平均 値)	519人 (24~26 年度の平均 値)	
	目標値の 設定根拠	社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標とした。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
③ 地域日本語教育コーディネーター研修の参加人数	—	(15県) 20人	(21県) 41人	(20県) 36人	(15県) 29人	(17県) 26人	過去3年間の 平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	32.3人 (23~25 年度の平均 値)	35.3人 (24~26 年度の平均 値)	
	目標値の 設定根拠	社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標とした。					
参考指標	基準値	実績値					増減率
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23→27年度
① 在留外国人数(単位:千人)と増減率	—	2,079	2,034	2,066	2,122	2,232	+7.4%
	参考指標 の根拠	27年度と23年度を比較した場合には、約7.4%の増加となる。					

参考指標	基準値	実績値					増減率
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23→27年度
② 日本語を学ぶ在留外国人人数(単位:千人)と増減率	—	128	140	157	174	192	+50%
	参考指標の根拠	27年度と23年度を比較した場合には、50%の増加となる。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①の出典:在留外国人統計(法務省)							
②の出典:日本語教育実態調査(文化庁)							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係			行政事業レビュー事業番号		
国語施策の充実 (昭和43年度)	51 (58)	—			0386		
外国人に対する日本語教育の推進 (昭和42年度)	210 (208)	—			0387		
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)							
名称 (開始年度)	概要						担当課 (関係課)
国語問題研究協議会 (昭和25年度)	文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について研究協議し、国語施策の充実に資するものとして全国2か所で開催している。(事業「国語施策の充実」の一部)						国語課
日本語教育研究協議会 (昭和51年度)	日本語教育に関するシンポジウム及び報告会等を開催するもので、日本語教育に対する理解の増進を図り、もって、日本語教育の充実と推進に資する。平成25年度より全国4か所で開催している。(事業「外国人に対する日本語教育の推進」の一部)						国語課
国語に関する世論調査 (平成7年度)	文化庁が平成7年度から毎年実施しているもので、日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。						国語課
平成27年度評価からの変更点	—						
行政事業レビューとの連携状況	—						

達成目標5	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等を周知するとともに、適正な管理運営についての意識の徹底を図る。						
達成目標5の設定根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①宗教法人実務研修会受講者の満足度 分母:受講者アンケートの有効回答数 分子:受講者アンケートで「とても有意義であった」、「有意義であった」と回答した数	91%	87%	86%	94%	91%	92%	過去5年間の平均以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	90%	90%	
	目標値の設定根拠	過去5年間の実務研修会における満足度の平均(89.2%)を上回るよう設定した。					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①宗教法人実務研修会 (宗教法人の事務担当者を対象) の開催	—	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所
	年度ごとの目標値	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	全国5ブロック9か所	
	目標値の設定根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、毎年、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等



満足度は90%前後を維持している

出典：文化庁文化部宗務課調べ（平成27年度）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
宗務行政の推進 (昭和26年度)	36 (36)		0388
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
宗教法人実務研修会 (昭和44年度)	宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。		宗務課
平成27年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	861,064 ほか復興庁一括 計上分 0	919,418 ほか復興庁一括 計上分 0	979,929 ほか復興庁一括 計上分 0	1,508,716 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	861,064 ほか復興庁一括 計上分 0	919,418 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		778,673 ほか復興庁一括 計上分 0	846,801 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						
名称	年月日	関係部分抜粋				

主管課（課長名）	文化庁長官官房政策課（杉浦 久弘）
関係課（課長名）	文化庁長官官房国際課（北山 浩士） 文化庁長官官房著作権課（森 孝之） 文化庁文化部国語課（岸本 織江） 文化庁文化部宗務課（大金 伸光）

評価実施予定時期	平成31年度
----------	--------